

2022 年 3 月 31 日 沖縄電力株式会社

「おきでんグループ 中期経営計画 2025」の策定について

当社グループはこのたび、2025 年度財務目標達成に向けた具体的な計画および、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた長期的な計画として、「おきでんグループ 中期経営計画 2025」を新たに策定しましたので、お知らせいたします。

本計画は、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化し、また、県内のエネルギー市場における激しい競争下においても、強固な経営基盤を構築し、将来にわたり持続的な成長を成し遂げていくための経営の方向性を取りまとめたものです。

また、本計画を強力に推進していくために、既存本部を再編し、全体の経営戦略 を統括する本部と、グループ事業推進・支援を担う本部を7月に新設する予定です。

今後は、当社グループの「目指すべき姿」の実現ならびに 2025 年度の財務目標の 達成に向けて、本計画の着実な実行におきでんグループー丸となって積極果敢に取 り組んでまいります。

<別紙>

・おきでんグループ 中期経営計画 2025 【抜粋版】

<参考>

・おきでんグループ 中期経営計画 2025【全文】は当社ホームページにてご覧いただけます。

https://www.okiden.co.jp/shared/pdf/ir/management/plan_2025.pdf



抜粋版

おきでんグループ 中期経営計画 2025

~地域とともに、地域のために~

2022年3月 沖縄電力株式会社

1. おきでんグループビジョン	
ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	P2
(参考)長期的な将来像(イメージ)	P4
2. 経営目標	
財務目標・事業ポートフォリオーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	P5
3.経営成果の有効活用	
投資の考え方・株主還元方針――――――――――――――――――――――――――――――――――――	P6
4. 中期経営計画の取り組みの方向性	
目指すべき姿の実現に向けた取り組みの方向性	P7
目標達成に向けた取り組みの考え方(『おきでん.COM』の考え方)	P8
5. カーボンニュートラル実現に向けた取り組み	
カーボンニュートラル実現に向けた取り組み	P9
カー・ホノニエートンルスのに同かた4人の地の	1 3
6. 事業毎の取り組み	
	P1:
発電事業	P12
送配電事業	P13
小売事業	P14
グループ事業	P1!
事業基盤における取り組み	P10
B FIA	

目指すべき姿

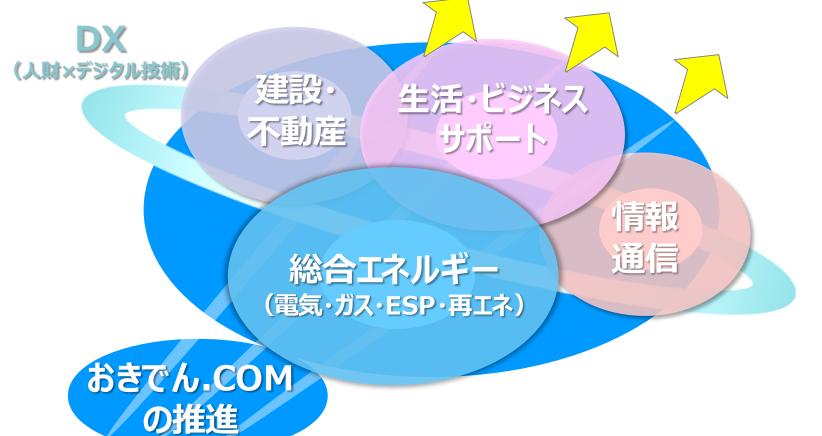
総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の 創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、 持続可能な社会の実現に貢献します。

経営の基本的方向性

- (1) エネルギーの安定供給に尽くす
- (2) カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する
- (3) お客さまの多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
- (4) 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- (5) 人を育み、人を大切にする
- (6) 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

おきでんグループは、総合エネルギーをコアに、建設・不動産、情報通信、生活・ビジネスサポートの更なる事業展開を行い、事業領域を拡大していきます。 また、おきでんグループの強みを活かし、新たな事業を展開していきます。

新たな領域への挑戦



- おきでんグループは、沖縄の「くらし・ビジネス・地域・環境」を「つくり・つなぎ・ささえ・まもる」ため、「おきでん.COM」の取り組みを通じて、グループ一丸となり、「安心・安全」、「快適・便利」、「健康・医療」、「地域貢献」、「環境保全」に寄与する価値を持続的に提供します。
- 生活・ビジネスの多様なニーズに対応した新たな価値を創造しながら、沖縄県民の暮らしを 支えるトータルライフサービスを通して、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



- グループ一丸となって目指すべき姿の実現に向けて行動し、財務目標の達成を目指します。
- 電気事業に加えて、ガス供給事業やESPなどの総合エネルギー事業をコアに、建設・不動産事業、情報通信事業、生活・ビジネスサポート事業の展開・発展によって、グループ全体としての成長を目指します。

財務目標(連結)	2025年度
経常利益	120億円以上
ROE (自己資本当期純利益率)	5%以上
自己資本比率	30%台を維持

事業ポートフォリオ(2025)

2018~2020平均 20億円程度 経常利益 (連結) 90億円程度 70億円程度

■電気事業┛グ

■グループ事業



■電気事業

■グループ事業

投資の考え方

- 安定したエネルギーをお客さまにお届けし、沖縄の地域社会および経済の発展に貢献することは おきでんグループの基本的な使命です。
- 現行水準程度の自己資本比率30%台を維持し、財務安定性を確保した投資を進めていきます。

電力の安定供給のための投資

■ 安定供給に必要な設備については、設備関連費用のトータルコストの削減を図りつつ、適切かつ効率的な設備維持・構築となる投資を着実に実施していきます。

カーボンニュートラルのための投資

■ カーボンニュートラルの実現に向けては、政策的・財政的支援のもと、国や県、他事業者と連携し、現実的かつ効果的な投資を進めていきます。

【再エネ主力化に向けての投資額:60億円程度+lpha (2022~2025)】

成長分野への投資

■ グループ全体としての成長を確かなものにするために、定期的にリスク量を把握しPDCAを回す仕組みによって適切なリスクマネジメントを行ったうえで、事業発展のための投資を実施していきます。

【成長分野への投資枠を設定:200億円程度(2022~2025)】

株主還元に関する基本方針

■ 当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率 (DOE)2.0%以上」を維持していきます。

4. 中期経営計画の取り組みの方向性 目指すべき姿の実現に向けた取り組みの方向性

■ おきでんグループの「目指すべき姿」の実現に向け、「おきでん.COM」の考え方のもと、「トップラインの拡大」、「攻めの効率化」、「カーボンニュートラルへの挑戦」を推進し、お客さまにエネルギープラスαの新たな価値を提供していきます。

おきでんグループの「目指すべき姿」

新たな価値を創造

大きな方向性

トップラインの 拡大 攻めの 効率化

カーボンニュートラル への挑戦

おきでん.COM







■「おきでん.COM」の考え方をもとに取り組みを進め、新たな価値の創造を図り、目指すべき 姿・経営目標の達成に取り組んでいきます。



Convert(デジタル化)「まずやってみる・変えてみる」

✓DXの推進、業務プロセスの見直しにより、コスト構造の転換、業務の高度化、 更なる効率化を目指す



Optimize(最適化)「つなげる・つながる」

✓サプライチェーン全体を俯瞰した、グループ内外のビジネス連携強化、 更なる最適化を目指す



Make(価値創造)「価値を創る」

√「おきでん.COM」の考えのもと、新たな価値の創造、競争力の強化を目指す

■ 地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まっている中、当社は長期的な指針となる『沖縄電力 ゼロエミッションへの取り組み』に基づき、2050年カーボンニュートラルを目指し、「再エネ主力化」および「火力電源のCO₂排出削減」の2つの方向性および「電化促進」に取り組みます。

2030 2040 2050 CO₂ ▲ 26% (2005年度比) ●再エネ導入拡大 再工不導入 +10万kW (現導入量の約3.4倍) 再工ネ最大限導入 PV-TPO事業※1の導入 +5万kW PV-TPO事業の拡大 再 大型風力の導入※1 +5万kW 蓄電池を活用した大型再工ネの導入拡大 エ ネ主力 ●再工ネ拡大を実現する系統安定化技術 ・「蓄電池」「制御技術」を用いた系統安定化技術の活用と高度化 ●再エネ主力化を支える基盤の整備 ・再工ネ電力有効活用のための電化需要引き上げ ・DXを駆使したVPP *2 やDR *3の構築と活用 ・災害に強い地産地消型「再エネマイクログリッド」の構築 ●クリーン燃料の利用拡大 カ ・LNGの消費拡大でCO2を削減 ・LNG電源の機動性の良さを活かし再工ネ出力変動に対応 ・CO2フリー燃料への転換 源 ・CO2フリー燃料(水素、アンモニア等)、オフセット ・CO2オフセット技術の導入 技術の導入検討 の CO₂ ●非効率火力のフェードアウト 排 ・石油からLNGへの転換、石炭機の地域バイオマス 既設機休止に併せCO2フリー燃料への転換やCO2オフ 活用による高効率化 削 セット技術を利用した次世代型電源の導入 ・次世代型火力等の最新技術導入検討

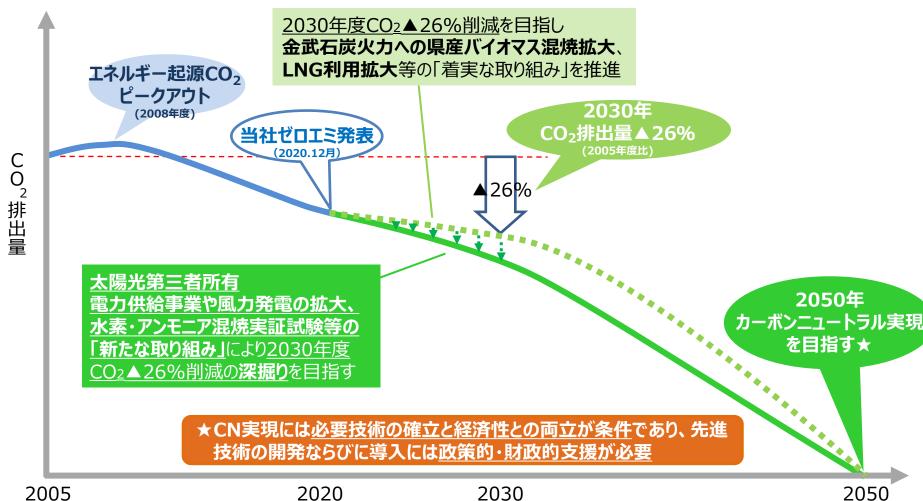
電化 促進

電源側のネットゼロ化に加え、需要側(運輸、産業、業務、家庭)の電化促進および必要な政策的・財政的支援が不可欠

- ※1 PVと蓄電池を無償で設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス。PV-TPO、大型風力ともにグループ会社にて実施予定。
- ※2 バーチャルパワープラント (Virtual Power Plant) の略で、多数の小規模な再生可能エネルギー発電所等をまとめて制御・管理することで、一つの発電所のように機能させること。
- ※3 デマンドレスポンス(Demand Response: DR)の略で、経済産業省によると「卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定またはインセンティブの支払に応じて、 需要側が電力の使用を抑制するよう電力の消費パターンを変化させる」ことと定義されている。
- ※4 再エネ電源とCOっフリー燃料やCOっオフセット技術を取り入れた火力電源との組み合わせにより、カーボンニュートラル実現を目指す。
- ※ 必要技術の確立と経済性との両立が条件となります。条件の成立に向けても鋭意検討に取り組んで参ります。また、先進技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。

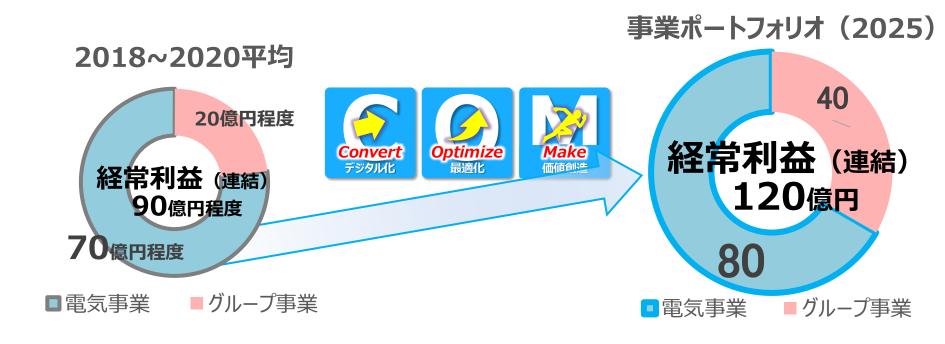
10

沖縄エリアでは水力・原子力の開発が困難であることを踏まえると、限られた選択肢となる ため、非常に厳しいチャレンジとなりますが、将来の革新的な技術をしっかりと取り込みなが ら、チャレンジを積み重ねていきます。

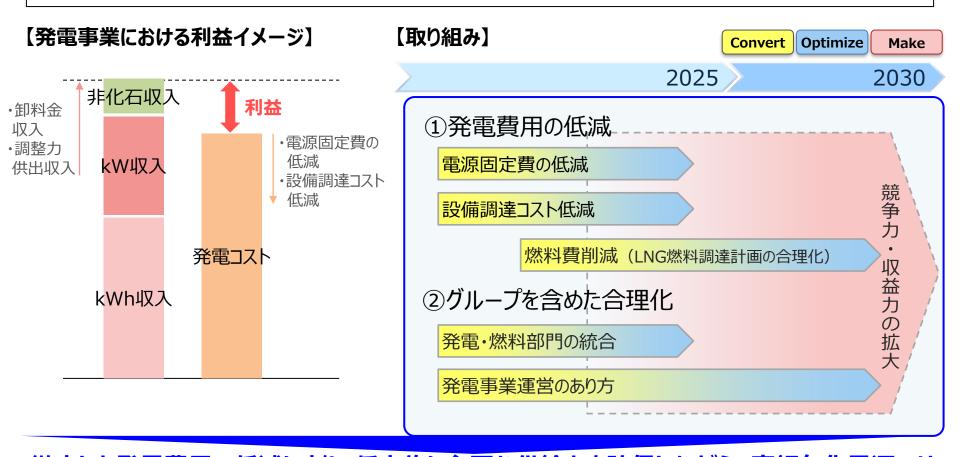


2005 2020 2050

- ① 競争下においても、エネルギーの安定供給というグループの基本的使命は不変であり、その 実現に向けて全力を注いでいきます。
- ② カーボンニュートラルに向けた取り組みを推進していきます。
- ③「おきでん.COM」の考え方のもと、徹底した費用低減を推進し、ビジネスモデルを見直しながら電気プラスαの価値を提供し、電気事業の収益性向上を追求します。
- ④ 電気事業の各事業が自律的かつ機動的な事業運営が行える基盤整備を進めていきます。



- ① 徹底した発電費用の低減を進め、電源の競争力・収益力の拡大を図ります。
- ② 委託化・集中化によりグループを含めた合理化を図ります。



徹底した発電費用の低減により、将来的に必要な供給力を確保しながら、高経年化電源のリプレイスや低炭素化に向けた設備更新を円滑に進めていきます

- ① グループ会社を含めた業務効率化を展開します。
- ② 再エネ主力化に向けた系統安定化技術の活用と高度化および基盤整備のための設備投 資を進めます。
- ③ 新託送料金制度に適応したコスト構造の転換、安定供給・サービスの実行に取り組み、安定収益の確保を目指します。
- ④ 電力設備とDXを掛け合わせた効率化と収益化を進めます。
- ⑤ 離島設備利用率の向上や燃料消費量の低減などの離島運営の効率化を進めます。

【送配電事業における利益イメージ】

【取り組み】

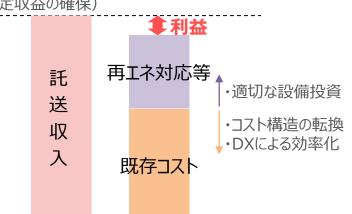
onvert Optimize

Make

2025

2030

適切な料金水準 (安定収益の確保)



①業務効率化、②設備投資

グループ会社を含めた業務効率化

適切な設備投資

付加価値の高い領域へ リソースを向ける

③新託送料金制度への適応

<mark>コスト構造の転換、</mark>安定供給・サービスの実行、安定収益の確保

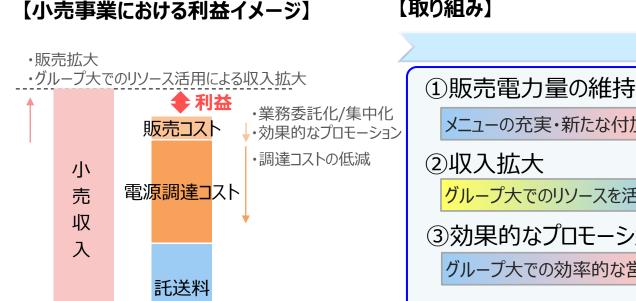
④効率化と収益化、⑤離島運営の効率化

電力設備とDXを掛け合わせた効率化と収益化

離島設備利用率の向上や燃料消費量の低減

安定供給を維持しながら適正な利益水準を確保し、今後の高経年化設備の更新や電力ネット ワークの次世代化に向けた適切な設備投資を行います

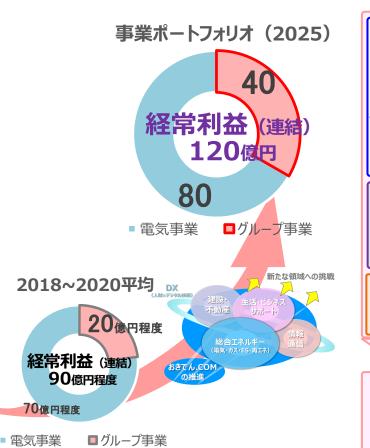
- ① 新たな付加価値の創出等により、販売電力量の維持・拡大を目指します。
- ② グループ大でのリソースを活かした更なる収入拡大を目指します。
- ③ より効果的なプロモーションを検討・実施していきます。
- ④ 業務委託化・集中化による効率化を図ります。



【取り組み】 **Convert** Optimize Make 2025 2030 ①販売電力量の維持・拡大 メニューの充実・新たな付加価値の創出 グループ大でのリソースを活かした更なる収入拡大 ③効果的なプロモーション グループ大での効率的な営業推進体制の確立 ④業務委託化・集中化による効率化 付加価値の高い領域へリソースを向ける 業務委託化·集中化

更なる競争進展と将来的には人口の減少が想定される中においても、持続的な事業運営を 行えるよう、収益性の向上を目指します

- ①「おきでん、COM」の考え方のもと、業務効率化 Convert(デジタル化)とビジネス連携 Optimize(最適化)によって、新たな価値の創造・競争力の強化 Make(価値創造)を図ります
- ② 既存事業領域を拡大するとともに、新たな事業領域にも果敢に挑戦していきます



【取り組み】

総合エネルギ

都市開発などを見据えたESP取り組み強化

ガス導管敷設によるガス供給事業の展開

LNG販売拡大に向けた取り組み

|PV-TPO事業の推進

サプライチェーン全体での事業最適化

グループのノウハウを活用した域外への事業展開の推進

建設不動産

無電柱化推進事業の推進

民間工事受注・PPP/PFI案件への取り組み強化

既存アセットの活用による収益化

情報通信

データセンター事業の推進

ノウハウを活用した新たなサービスの創出

グループで培ってきたノウハウ・プラットフォームを活用

生活・ビジネスサポート

ヘルスケア事業を中心としたビジネスサポート事業の展開

みまもりサービスの取り組み推進

- ① 委託化・アウトソーシング、シェアード化などを含めた効率化を図ります。
- ② おきでんDXにも掲げるデジタル技術等を積極的に活用し、労働時間の低減を図るとともに、 新たな人事施策の導入により多様な働き方を推進します。
- ③ 社内で培った知識やノウハウを活用し外部収益の獲得を目指します。



	事業名	会社名
	電気事業	沖縄電力株式会社
総 合 電気事業周辺関連事業 エ ネ ル ギ エネルギーサービス事業	電気事業周辺関連事業	沖電企業株式会社 🧇
		沖縄プラント工業株式会社
	沖縄電機工業株式会社 🕑	
ルー・エフルギーサードフ東米	株式会社リライアンスエナジー沖縄	
1	ギ エネルギーサービス事業	シードおきなわ合同会社 (海外事業)
事業	ガス供給事業・分散型電源事業	株式会社プログレッシブエナジー
	エフ 主要	沖縄新エネ開発株式会社
	Texa	ティーダエナジーおきなわ合同会社
		株式会社沖電工
建設業·不動産業	株式会社沖縄エネテック	
	株式会社沖設備	
	沖電開発株式会社 🤎	
情報通信事業		沖電グローバルシステムズ株式会社 🌏
		FRT株式会社 FRT
7 0.) 他	株式会社おきでんCplusC